



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日  
上場取引所 東 名

上場会社名 イビデン株式会社  
コード番号 4062 URL <http://www.ibiden.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 竹中 裕紀  
(氏名) 佐野 尚  
配当支払開始予定日

TEL 0584-81-3111  
平成26年6月3日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	310,268	8.5	23,442	332.5	28,401	160.8	17,479	683.0
25年3月期	285,946	△5.0	5,419	△65.1	10,890	△33.0	2,232	△79.0

(注) 包括利益 26年3月期 40,725百万円 (78.0%) 25年3月期 22,884百万円 (141.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	126.58	126.15	5.8	6.4	7.6
25年3月期	15.97	15.86	0.8	2.5	1.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	462,113	322,562	68.9	2,305.93
25年3月期	430,040	286,705	65.6	2,043.29

(参考) 自己資本 26年3月期 318,419百万円 25年3月期 282,157百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	50,093	△38,364	△6,935	91,678
25年3月期	45,101	△58,325	△11,507	82,969

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	4,142	187.8	1.5
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	4,142	23.7	1.4
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期の配当予想額につきましては、未定であります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150,000	△1.0	8,000	△26.7	7,000	△45.2	4,000	△53.5	28.97
通期	330,000	6.4	25,000	6.6	24,000	△15.5	16,500	△5.6	119.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	150,860,557 株	25年3月期	150,860,557 株
26年3月期	12,773,301 株	25年3月期	12,771,104 株
26年3月期	138,088,499 株	25年3月期	139,756,996 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	141,067	△11.1	6,610	14.7	17,520	21.1	13,059	64.0
25年3月期	158,672	△15.9	5,764	△18.2	14,466	35.0	7,965	6.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	94.58	94.25
25年3月期	56.99	56.59

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
26年3月期	323,488	220,297	68.0	1,592.79			
25年3月期	320,149	207,294	64.5	1,494.50			

(参考) 自己資本 26年3月期 219,944百万円 25年3月期 206,374百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表等に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 配当予想につきまして

平成27年3月期の配当予想につきましては、景気の先行きが依然不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報) .....	22
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
5. 個別財務諸表 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	33
6. その他 .....	34
役員の異動 .....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では回復傾向が鮮明になり、欧州においては長期低迷から抜け出す兆しが見えてまいりましたものの、中国をはじめとする新興国では成長が鈍化するなど不安定なまま推移いたしました。一方、国内経済は、政府・日銀の経済政策に伴い円安傾向が続く、輸出関連企業を中心に緩やかな回復傾向をたどりました。

半導体・電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット型携帯端末は高い成長を継続しておりますものの、牽引役は徐々にミドル・ローエンド製品に移り始めております。また、パソコン需要は依然低迷したままであり、当社事業を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

自動車排気系部品業界におきましては、欧州市場に回復の兆しが見えはじめ、また北米及び中国市場における自動車販売も好調に推移しました。

このような情勢のなか、当社グループでは連結中期経営計画「Challenge IBI-TECHNO 105 Plan」をスタートさせ、「競争力の強化」を全社方針に掲げ、事業の構造改革を積極的に進めるとともに、独自の改善活動をグローバルに展開し、収益基盤の強化に努めてまいりました。具体的には、電子事業では、新製品への切り換えを順調に進め、量産品質を安定させてまいりました。セラミック事業では、海外生産拠点における原価低減を着実に進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,102億68百万円と前連結会計年度に比べ243億21百万円(8.5%)増加いたしました。営業利益は234億42百万円と前連結会計年度に比べ180億22百万円(332.5%)増加し、経常利益は284億1百万円と前連結会計年度に比べ175億11百万円(160.8%)増加し、当期純利益は174億79百万円と前連結会計年度に比べ152億47百万円(683.0%)増加いたしました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### 電子事業

パソコン用パッケージ基板は、パソコン市場低迷による販売数量の減少に加え、平均売価の下落により、売上減となりました。

携帯端末用小型・薄型パッケージ基板は、ハイエンド向けスマートフォンの成長が鈍化したことにより、売上減となりました。

携帯端末用マザーボード・プリント配線板は、スマートフォンやタブレット型携帯端末の販売が伸長するなかで新製品への切り換えが順調に進んだことに加え、受注数量も増加したことにより、売上増となりました。

以上により、電子事業の売上高は1,505億61百万円となり、前連結会計年度に比べ2.2%減少しました。同事業の営業利益は、106億67百万円(前年同期は2億88百万円の営業利益)となりました。

#### セラミック事業

ディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)は、欧州乗用車市場に底打ち感が出てきたことや北米市場が好調に推移したことにより売上増となりました。

触媒担体保持・シール材は、国内の消費税増税前の駆け込み需要と北米・欧州市場での受注が堅調に推移したことにより、売上増となりました。

特殊炭素製品は、太陽電池市場及び半導体市場向けシリコン製造装置用部材において底打ち感が出てきましたものの、持ち直すまでの力強さはなく、前年並みとなりました。

以上により、セラミック事業の売上高は987億1百万円となり、前連結会計年度に比べ31.1%増加しました。同事業の営業利益は、84億18百万円となり、前連結会計年度に比べ288.5%増加しました。

## 建材事業

化粧板関連及び住宅設備機器部門は、消費税増税前の新築需要の増加も追い風となり、販売が底堅く推移し、売上増となりました。

以上により、建材事業の売上高は251億78百万円となり、前連結会計年度に比べ5.5%増加しました。同事業の営業利益は2億15百万円（前連結会計年度は1億67百万円の営業損失）となりました。

## 建設事業

法面工事部門は、防災対策関連の公共工事増加により、受注・完工高ともに堅調に推移し、売上増となりました。

造園工事部門は、受注した民間の大型工事が完成したことにより売上増となりました。

以上により、建設事業の売上高は138億68百万円となり、前連結会計年度に比べ11.3%増加しました。同事業の営業利益は10億44百万円となり、前連結会計年度に比べ0.4%増加しました。

## その他事業

情報サービス部門は、医療用健康診断システムの拡販に加え、民間向け基幹システムの導入案件が増えたことにより、売上増となりました。

石油製品販売部門は、販売拠点の拡充により、売上増となりました。

以上により、その他事業の売上高は219億57百万円となり、前連結会計年度に比べ7.5%増加しました。同事業の営業利益は8億73百万円となり、前連結会計年度に比べ22.6%増加しました。

今後の見通しにつきまして、世界経済は、回復軌道にのる米国を中心に欧州・日本等の先進国では緩やかな上昇傾向が続くものと思われませんが、米国の金融緩和縮小に伴う新興国経済への影響も懸念され、不透明な状況が続くものと予測されます。

また、半導体・電子部品業界におきましては、パソコン需要が減少傾向にあるなか、成長が持続しているスマートフォン、タブレット型携帯端末においても、中国を中心とした新興国では低価格品の普及が加速していることから、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予測されます。

このような情勢のもと、当社グループでは連結中期経営計画「Challenge IBI-TECHNO 105 Plan」の基本方針である「コア事業の競争力の強化・再構築」「新規事業の創出への挑戦」「グローバルCSR経営の推進」を軸に、収益力の向上と次の成長に向けた施策を着実に進めてまいります。具体的には、生産プロセスの改革を推し進めるプロジェクトを組織化するとともに、独自の改善活動による品質の向上とコスト低減を図ってまいります。また、イビデンエレクトロニクスマレーシア(株)、イビデンメキシコ(株)において確実な量産立上げを進め、成長が期待できる製品の生産能力を拡充してまいります。

当社グループでは、CSR（企業の社会的責任）の実践を経営の大きな柱として位置づけております。法令、国際規範の遵守はもとより、全てのステークホルダーから信頼・評価される透明性の高い企業経営を進めてまいります。

当社グループといたしましては、これらの経営諸課題を着実に遂行することで、収益基盤を一層強固なものとし、厳しい企業間競争を勝ち抜いていく所存でございます。

**(2) 財政状態に関する分析**

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、916億78百万円となり、前連結会計年度末より87億8百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動によって得られた資金は500億93百万円（前連結会計年度451億1百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益254億84百万円、減価償却費357億2百万円、売上債権の減少41億46百万円等による増加と、仕入債務の減少49億88百万円と法人税等の支払額103億4百万円等による減少によるものであります。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動に使用された資金は、383億64百万円（前連結会計年度583億25百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出360億29百万円等によります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動により使用された資金は、69億35百万円（前連結会計年度115億7百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出21億94百万円及び配当金支払による支出41億42百万円等によります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	67.0	63.4	65.6	68.9
時価ベースの自己資本比率(%)	94.6	71.1	47.1	60.8
債務償還年数(年)	0.3	1.7	1.4	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	256.8	115.0	125.4	134.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、株主の皆さまに対する利益還元につきましては、単独業績、配当性向、ROE（株主資本利益率）に加え、企業グループとしての連結業績等の経営指標を総合的に勘案して、長期にわたる安定的な経営基盤の確立と業績の向上による安定した配当の継続を基本方針としております。

この方針に基づき、連結配当性向30%を中長期的な目標としております。

内部留保金の使途につきましては、企業価値の増大を図ることを目的として、中長期的な事業拡大のため、研究開発・製造設備等に戦略的に投資し、長期的な競争力の強化を目指してまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき15円とし平成26年6月3日を支払開始日とさせていただきます。これにより、平成25年11月に実施いたしました中間配当金（1株につき15円）を含めました当事業年度の年間株主配当金は、30円（連結配当性向23.7%）となります。

また、次期の株主配当金につきましては、景気の先行きが依然不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。

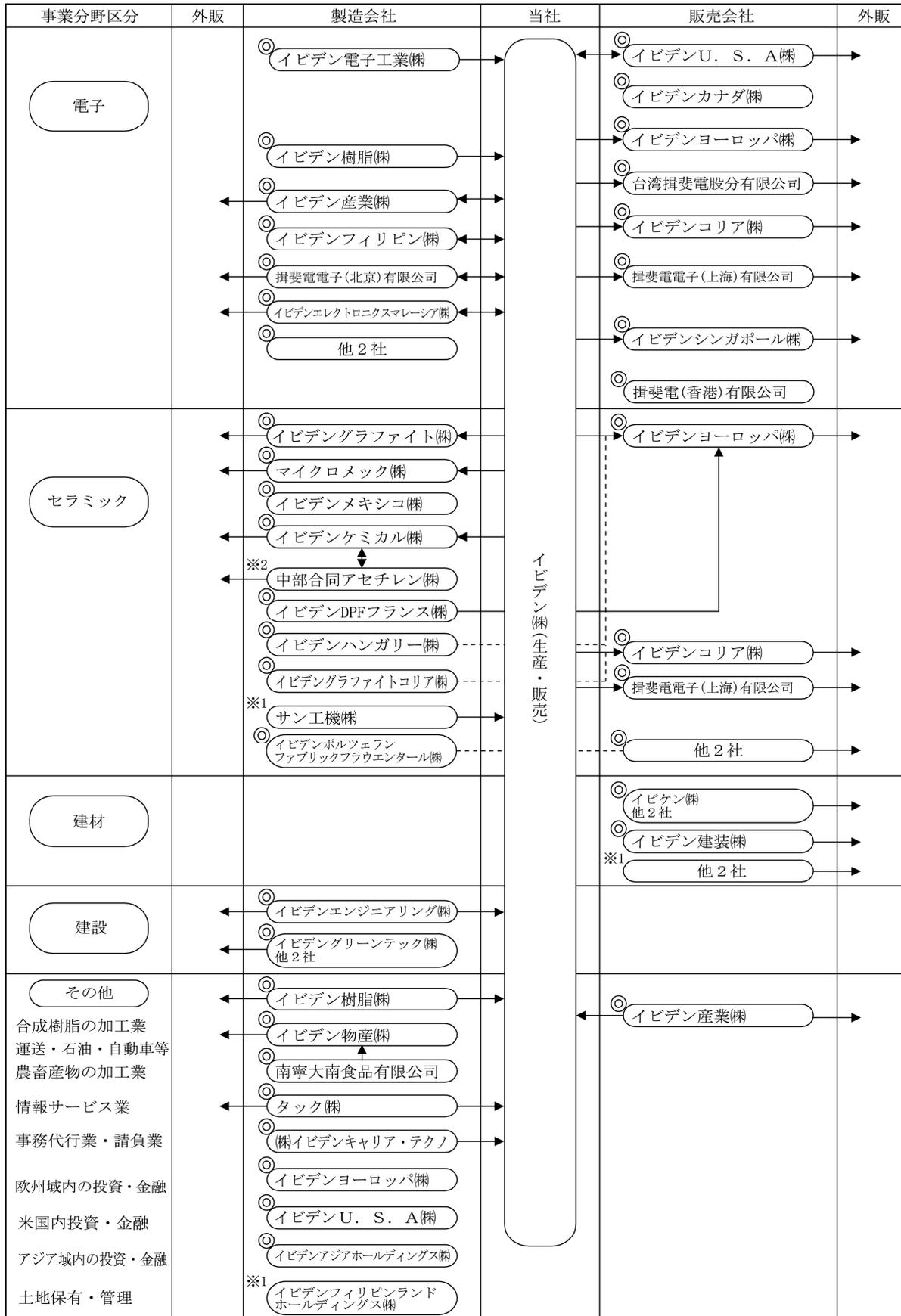
## 2. 企業集団の状況

イビデン株式会社(当社)の企業集団は、子会社43社及び関連会社2社であり、事業内容は、電子、セラミック、建材、樹脂、食品等の製造・販売を主に、設備工事関係、保守、サービス等を行っているほか、グループ製品・原材料等の運送業務を営んでおります。

当社グループの事業内容と当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品及び事業内容	主要な会社
電子	プリント配線板、パッケージ基板、 プリント配線板パターン設計	当社、イビデン電子工業(株)、イビデン樹脂(株) イビデン産業(株) イビデンU.S.A.(株) (アメリカ) イビデンシンガポール(株) (シンガポール) イビデンマレーシア(株) (マレーシア) イビデンヨーロッパ(株) (オランダ) 台湾揖斐電股分有限公司 (台湾) イビデンフィリピン(株) (フィリピン) 揖斐電電子(上海)有限公司 (中国) 揖斐電電子(北京)有限公司 (中国) イビデン코리아(株) (韓国) 揖斐電(香港)有限公司 (中国) イビデンエレクトロニクスマレーシア(株) (マレーシア) イビデンカナダ(株) (カナダ) イビデンアドバンストパッケージマレーシア(株) (マレーシア) (会社数 計17社)
セラミック	環境関連セラミック製品、特殊炭素製品、 ファインセラミックス製品、 セラミックファイバー	当社、イビデングラファイト(株)、イビデンケミカル(株) 中部合同アセチレン(株)、サン工機(株) マイクロメック(株) (アメリカ) イビデンメキシコ(株) (メキシコ) イビデンヨーロッパ(株) (オランダ) イビデンDPFフランス(株) (フランス) イビデンハンガリー(株) (ハンガリー) イビデン코리아(株) (韓国) 揖斐電電子(上海)有限公司 (中国) イビデングラファイト코리아(株) (韓国) イビデンボルツェランファブリックフラウンター(株) (オーストリア)、他3社 (会社数 計17社)
建材	住宅設備機器、メラミン化粧板、 化粧板関連加工部材	イビケン(株)、イビデン建装(株)、他4社 (会社数 計6社)
建設	法面工事・造園工事等の土木工事の設計・施工、 各種設備の設計・施工	イビデンエンジニアリング(株) イビデングリーンテック(株)、他2社 (会社数 計4社)
その他	合成樹脂の加工業 農畜水産物の加工業 情報サービス業 自動車運送業、石油製品の販売 事務代行業、請負業 欧州域内の投資・金融 米国内の投資・金融 アジア域内の投資・金融 土地所有・管理	イビデン樹脂(株) イビデン物産(株)、南寧大南食品有限公司 (中国) タック(株) イビデン産業(株) (株)イビデンキャリア・テクノ イビデンヨーロッパ(株) (オランダ) イビデンU.S.A. (アメリカ) イビデンアジアホールディングス(株) (シンガポール) イビデンフィリピンランドホールディングス(株) (フィリピン) (会社数 計10社)

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ◎ 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ※2 関連会社で持分法非適用会社

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) イビデン電子工業(株)	岐阜県大垣市	300	電子	100	—	電子関連製品の製造の一部を委託しております。なお、当社所有の土地、建物、製造設備を賃借しております。
イビデンケミカル(株)	岐阜県大垣市	137	セラミック	69.7	—	—
イビデングラファイト(株)	岐阜県大垣市	80	セラミック	100	—	炭素製品を購入しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。
イビデン産業(株)	岐阜県大垣市	77	その他	78.5	—	当社グループの製品、原材料などの運送及び石油製品を納入しております。
タック(株)	岐阜県大垣市	60	その他	100	—	当社グループ計算業務、ソフト開発をしております。
イビデン樹脂(株)	岐阜県揖斐郡池田町	60	電子 その他	60	—	当社の電子関連製品の製造の一部を委託しております。なお、当社所有の土地、建物、製造設備を賃借しております。
イビデン物産(株)	岐阜県本巣市	30	その他	100	—	—
イビデンエンジニアリング(株)	岐阜県大垣市	30	建設	100	—	当社設備の設計・施工をしております。
(株)イビデンキャリア・テクノ	岐阜県大垣市	30	その他	90 (90)	—	当社グループへ人材派遣をしております。なお、当社所有の土地、建物を賃借しております。
イビデン建装(株)	岐阜県大垣市	10	建材	100 (30)	—	当社グループの建材製品を製造販売しております。なお、当社所有の土地、建物及び構築物を賃借しております。
イビデングリーンテック(株)	岐阜県大垣市	300	建設	100	—	当社設備の設計・施工をしております。
アイビーテクノ(株)	岐阜県大垣市	3	建設	100 (100)	—	—
アイビー・グリーン(株)	岐阜県大垣市	3	建設	100 (100)	—	—
イビケン(株)	岐阜県大垣市	96	建材	100	—	当社グループの建材製品を販売しております。
イビケンウッドテック(株)	愛知県高浜市	95	建材	100 (100)	—	—
中部工材(株)	岐阜県岐阜市	18	建材	100 (100)	—	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
イビデンU.S.A.(株)	CA, U.S.A.	千米ドル 36,355	電子 セラミック その他	100	—	米国グループ会社の金融サー ビスを統括しております。 当社の電子関連製品を販売し ております。
マイクロメック(株)	MA, U.S.A.	千米ドル 2,700	セラミック	88.9 (88.9)	—	当社の炭素製品を加工・販売 しております。
イビデンカナダ(株)	ON, Canada	千加ドル 200	電子	100 (100)	—	当社の電子関連製品を販売し ております。
イビデンメキシコ(株)	San Luis Potosi Mexico	千メキシコ ペソ 249,936	セラミック	100 (100)	—	当社のセラミック製品を製造 します。
イビデンヨーロッパ(株)	Hoofddorp Netherlands	千ユーロ 35,800	電子 セラミック その他	100	—	欧州域内の投資・金融サー ビスを統括しております。 当社の電子関連製品及びセラ ミック製品を販売しておりま す。
イビデンハンガリー(株)	Dunavarsany Hungary	千ハンガリー フォリント 9,250,000	セラミック	100 (99)	—	当社のセラミック製品を製造 しております。
イビデンDPFフランス(株)	Courtenay France	千ユーロ 25,000	セラミック	100 (100)	—	当社のセラミック製品を製造 しております。
イビデンポルツェランファ ブリックフラウンタール (株)	Frauental Austria	千ユーロ 181	セラミック	100 (100)	—	当社のセラミック製品を製造 しております。
イビデン・セラム・エンバ イロンメンタル(株)	KS, U.S.A.	千米ドル 10	セラミック	100 (100)	—	当社グループのセラミック製 品を販売しております。
イビデン・セラム・フラウ エンタール韓国(株)	韓国ソウル	千ウォン 50,000	セラミック	100 (100)	—	当社グループのセラミック製 品を製造しております。
イビデンフィリピン(株)	Batangas Philippines	千フィリピン ・ペソ 2,520,000	電子	100	—	当社の電子関連製品を製造し ております。
揖斐電電子(北京)有限公司	中国北京市	千米ドル 94,900	電子	100	—	当社の電子関連製品を製造販 売しております。
揖斐電電子(上海)有限公司	中国上海市	千米ドル 1,720	電子 セラミック	100	—	当社の電子関連製品及びセラ ミック製品を販売しておりま す。
揖斐電(香港)有限公司	Hong Kong	千香港ドル 1,000	電子	100	—	当社の電子関連製品を販売し ております。
イビデンコリア(株)	韓国ソウル	千ウォン 420,000	電子	100 (100)	—	当社の電子関連製品及びセラ ミック製品を販売しておりま す。
イビデングラファイトコロ リア(株)	韓国浦項市	千ウォン 144,800,000	セラミック	100 (100)	—	当社のセラミック製品を製造 しております。
台湾揖斐電股分有限公司	台湾高雄市	千ニュータイ ワンドル 7,500	電子	100 (100)	—	当社の電子関連製品を販売し ております。
イビデンシンガポール(株)	Singapore	千シンガポ ールドル 300	電子	100 (100)	—	当社グループの電子関連製品 を販売しております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
イビデンアジアホールディ ングス(株)	Singapore	千シンガポ ール・ドル 1,000	その他	100	—	アジア域内の投資・金融サー ビスを統括します。
イビデンマレーシア(株)	Penang Malaysia	千リンギット 2,500	電子	100 (100)	—	当社の電子関連製品を製造し ております。
イビデンエレクトロニクス マレーシア(株)	Penang Malaysia	千リンギット 608,000	電子	100 (100)	—	当社の電子関連製品を製造し ております。
イビデンアドバンストパッ ケージマレーシア(株)	Penang Malaysia	千リンギット 70,000	電子	100 (100)	—	当社の電子関連製品を製造し ます。
南寧大南食品有限公司	中国広西壮族 自治区	千中国元 13,046	その他	100 (100)	—	—

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、「私たちは、人と環境を大切にし、革新的な技術で、豊かな社会の発展に貢献します」という企業理念の実現のために、「共有すべき行動精神」として「誠実」「和」「積極性」及び「イビテクノの進化」を掲げ、全役職員の行動の柱としております。この方針に基づき、社会に有用な技術・製品の開発・提供を行うとともに、全てのステークホルダーから信頼・評価される企業経営に努めております。

#### (2) 中期経営計画と活動の柱

当社グループは、収益基盤を一層強固なものとし、新たな成長に向けて2013年度より、持続的な成長と安定的な収益の実現を目指し、2017年度を最終年度とする中期経営計画「Challenge IBI-TECHNO 105 Plan」を策定、スタートさせました。この中期計画では、「コア事業の競争力の強化・再構築」「新規事業創出への挑戦」「CSR経営の実践」を活動の柱としています。

##### 〔コア事業の競争力の強化・再構築〕

独自の改善活動をグローバルに活性化するとともに、当社グループの「モノづくり力」「開発力」「営業力」「マネジメント力」を徹底的に鍛えなおすことで収益基盤の強化に努めてまいります。

##### 〔新規事業 創出への挑戦〕

永年培ってきたコア技術をベースに、電子、セラミックの主力事業における用途開発及び新製品開発を進め、着実な事業拡大を目指します。また、当社グループ企業が取り組む分野におきましても、技術開発部門との連携を強化し、コア技術の確立とともに事業の拡大を目指してまいります。

##### 〔CSR経営の実践〕

「当社グループが永続的に存続し社会の発展に貢献していくために、法令、国際規範の遵守はもとより、全てのステークホルダーから信頼・評価される透明性の高い企業経営を進めてまいります。」

当社グループといたしましては、新たな100年のスタートにあたり、役職員全員が一枚岩となり、これら経営諸課題を着実に遂行することで、熾烈なグローバル競争を勝ち抜き、業績の向上並びに株主価値の最大化に努めていく所存でございます。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,047	77,170
受取手形及び売掛金	58,837	59,152
有価証券	20,183	15,191
商品及び製品	13,890	14,795
仕掛品	8,219	8,374
原材料及び貯蔵品	16,554	15,468
繰延税金資産	3,208	2,578
その他	7,253	10,025
貸倒引当金	△1,507	△494
流動資産合計	189,685	202,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	75,022	85,314
機械装置及び運搬具(純額)	66,094	68,127
土地	18,274	19,114
リース資産(純額)	2,197	2,189
建設仮勘定	28,099	28,464
その他(純額)	4,098	4,491
有形固定資産合計	193,788	207,702
無形固定資産		
無形固定資産	11,336	8,474
投資その他の資産		
投資有価証券	30,748	39,924
長期貸付金	51	35
繰延税金資産	2,551	1,341
その他	2,268	2,766
貸倒引当金	△389	△393
投資その他の資産合計	35,230	43,674
固定資産合計	240,355	259,850
資産合計	430,040	462,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,951	35,452
短期借入金	20,515	18,161
1年内償還予定の社債	—	25,000
未払金	11,551	14,993
未払法人税等	5,546	1,138
繰延税金負債	62	15
賞与引当金	3,296	3,830
役員賞与引当金	41	153
設備関係支払手形	2,057	1,491
その他	11,353	12,156
流動負債合計	93,376	112,392
固定負債		
社債	40,000	15,000
長期借入金	3,409	3,412
リース債務	664	545
再評価に係る繰延税金負債	157	157
退職給付に係る負債	355	502
役員退職慰労引当金	631	—
繰延税金負債	2,716	5,544
その他	2,022	1,994
固定負債合計	49,958	27,158
負債合計	143,334	139,550
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	68,354	68,354
利益剰余金	182,263	195,459
自己株式	△37,107	△37,110
株主資本合計	277,663	290,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,736	11,433
繰延ヘッジ損益	△12	—
土地再評価差額金	71	71
為替換算調整勘定	△2,300	16,059
その他の包括利益累計額合計	4,493	27,564
新株予約権	920	353
少数株主持分	3,628	3,789
純資産合計	286,705	322,562
負債純資産合計	430,040	462,113

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	285,946	310,268
売上原価	234,203	236,926
売上総利益	51,743	73,341
販売費及び一般管理費	46,324	49,899
営業利益	5,419	23,442
営業外収益		
受取利息	289	384
受取配当金	524	632
為替差益	5,612	5,166
その他	2,201	1,113
営業外収益合計	8,628	7,297
営業外費用		
支払利息	359	373
設備貸貸費用	12	11
休止固定資産減価償却費	1,686	1,194
その他	1,098	758
営業外費用合計	3,157	2,337
経常利益	10,890	28,401
特別利益		
固定資産売却益	78	68
負ののれん発生益	100	-
投資有価証券売却益	2	188
新株予約権戻入益	427	566
その他	-	53
特別利益合計	608	877
特別損失		
固定資産除却損	476	959
減損損失	180	1,822
投資有価証券評価損	1	2
関係会社整理損	3,445	561
その他	38	447
特別損失合計	4,143	3,794
税金等調整前当期純利益	7,355	25,484
法人税、住民税及び事業税	6,747	5,799
法人税等調整額	△1,740	2,039
法人税等合計	5,007	7,838
少数株主損益調整前当期純利益	2,348	17,645
少数株主利益	115	166
当期純利益	2,232	17,479

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,348	17,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,255	4,706
繰延ヘッジ損益	14	12
為替換算調整勘定	16,266	18,360
その他の包括利益合計	20,536	23,079
包括利益	22,884	40,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,766	40,549
少数株主に係る包括利益	118	175

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	64,152	68,331	184,000	△30,641	285,842	2,483
当期変動額						
剰余金の配当			△4,217		△4,217	
当期純利益			2,232		2,232	
持分法の適用範囲の変動			248		248	
自己株式の取得				△6,465	△6,465	
自己株式の処分		23		0	24	
新規連結による剰余金増減			—		—	
連結子会社の決算期変更による増減			—		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,253
当期変動額合計	—	23	△1,737	△6,465	△8,178	4,253
当期末残高	64,152	68,354	182,263	△37,107	277,663	6,736

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△27	71	△18,567	△16,040	1,281	3,817	274,901
当期変動額							
剰余金の配当							△4,217
当期純利益							2,232
持分法の適用範囲の変動							248
自己株式の取得							△6,465
自己株式の処分							24
新規連結による剰余金増減							—
連結子会社の決算期変更による増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	—	16,266	20,534	△361	△189	19,983
当期変動額合計	14	—	16,266	20,534	△361	△189	11,804
当期末残高	△12	71	△2,300	4,493	920	3,628	286,705

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	64,152	68,354	182,263	△37,107	277,663	6,736
当期変動額						
剰余金の配当			△4,142		△4,142	
当期純利益			17,479		17,479	
持分法の適用範囲の変動			—		—	
自己株式の取得				△3	△3	
自己株式の処分		△0		0	0	
新規連結による剰余金増減			△1		△1	
連結子会社の決算期変更による増減			△139		△139	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,696
当期変動額合計	—	△0	13,196	△3	13,192	4,696
当期末残高	64,152	68,354	195,459	△37,110	290,855	11,433

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△12	71	△2,300	4,493	920	3,628	286,705
当期変動額							
剰余金の配当							△4,142
当期純利益							17,479
持分法の適用範囲の変動							—
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
新規連結による剰余金増減							△1
連結子会社の決算期変更による増減							△139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	—	18,360	23,070	△566	161	22,664
当期変動額合計	12	—	18,360	23,070	△566	161	35,856
当期末残高	—	71	16,059	27,564	353	3,789	322,562

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,355	25,484
減価償却費	42,697	35,702
減損損失	180	1,822
のれん償却額	409	1,030
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△44	147
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△336	525
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72	112
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,072	△11
受取利息及び受取配当金	△814	△1,016
支払利息	359	373
有形固定資産売却損益 (△は益)	△78	△68
有形固定資産除却損	1,975	1,291
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△188
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	2
売上債権の増減額 (△は増加)	5,076	4,146
たな卸資産の増減額 (△は増加)	185	1,235
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,036	△4,988
未払費用の増減額 (△は減少)	59	491
その他	△2,040	△6,310
小計	42,949	59,783
利息及び配当金の受取額	760	987
利息の支払額	△359	△373
法人税等の支払額	△2,226	△10,304
法人税等の還付額	3,977	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,101	50,093
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△47,146	△36,029
有形固定資産の売却による収入	189	382
無形固定資産の取得による支出	△538	△437
投資有価証券の取得による支出	△206	△2,045
投資有価証券の売却による収入	25	275
子会社株式の取得による支出	△5,770	-
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△999	0
長期貸付けによる支出	△11	△18
長期貸付金の回収による収入	2	22
その他	△3,868	△513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,325	△38,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△164	△394
長期借入れによる収入	100	201
長期借入金の返済による支出	△85	△2,194
自己株式の取得による支出	△6,465	△3
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	△169	-
配当金の支払額	△4,217	△4,142
少数株主への配当金の支払額	△16	△16
リース債務の返済による支出	△488	△485
その他	-	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,507	△6,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,214	4,002
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,517	8,795
現金及び現金同等物の期首残高	104,487	82,969
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	7
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△93
現金及び現金同等物の期末残高	82,969	91,678

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数39社

会社名：「2. 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。

当連結会計年度より重要性が増した揖斐電(香港)有限公司と新たに設立しましたイビデンメキシコ㈱を連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であるイビデンヨーロッパ㈱は、連結子会社であるイビデンフランス㈱を吸収合併しております。その吸収合併の結果、イビデンフランス㈱は清算なき解散を行い、そのすべての権利・義務はイビデンヨーロッパ㈱に包括承継されております。

連結子会社であるイビデンUK㈱、イビテック㈱及び揖斐電電子科技(上海)有限公司は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

## 2 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、イビデンポルツェランファブリックフラウエンタール㈱及び同社の連結子会社2社については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、同社及び同社の連結子会社2社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3か月分の損益については利益剰余金の増減として調整しており、キャッシュ・フローについては連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額として計上しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日)を適用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の在外連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループでは、高付加価値製品の生産及び設備投資について海外へのシフトを進めておりましたが、新中期経営計画「Challenge IBI-TECHNO 105 Plan」(平成25年度から平成29年度)を策定し、コア事業の競争力の強化・再構築を行い、グローバルに展開している顧客への対応を行いました。

この顧客への対応の一環として、当社グループではプリント配線板の合理的な生産体制の見直しを行いました。プリント配線板の製造に関して、当該在外連結子会社は、量産を行う中心的な製造拠点として、継続的な設備投資がなされ、生産能力を向上させつつ、高付加価値製品を安定的に生産することとなる一方、国内の製造拠点は、試作品の製造や量産品の需給ギャップを調整するための生産をすることとなります。

以上から、当該在外連結子会社の生産設備が、長期的に安定した稼働率を維持することが確実となったことを契機に減価償却方法の見直しを行った結果、使用可能期間にわたり平均的に原価配分する定額法による減価償却が、当該在外連結子会社の有形固定資産の利用実態をより適切に反映し、期間損益計算をより適正に行うための費用配分方法であると判断するに至りました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,142百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	895百万円	879百万円

- 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	364,863百万円	404,525百万円

- 3 担保資産

担保として供しております資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	7百万円	12百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	107百万円	122百万円
未払金	4百万円	24百万円

(連結損益計算書関係)

## 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	種類	用途	金額
岐阜県大垣市	建物及び構築物	遊休	5百万円
岐阜県大垣市	機械装置及び 運搬具	遊休	18百万円
岐阜県大垣市	建設仮勘定	遊休	49百万円
フィリピン バタンガス市	機械装置及び 運搬具	遊休	1,595百万円
フィリピン バタンガス市	建設仮勘定	遊休	115百万円
マレーシア ペナン	建設仮勘定	遊休	37百万円

当社グループはセグメントを基礎として資産をグルーピングしております。グルーピングの単位である各事業においては減損の兆候がありませんでしたが、使用見込のない遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候の判定を行いました。これらの遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,822百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	150,860,557	—	—	150,860,557

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,769,826	5,001,443	165	12,771,104

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 5,000,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 1,443株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 165株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	920
合計			—	—	—	—	920

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	2,146	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月4日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	2,071	15.00	平成24年9月30日	平成24年11月19日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,071	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日

## 5 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年8月1日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、普通株式5,000,000株を取得しました。これにより自己株式が6,463百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	150,860,557	—	—	150,860,557

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,771,104	2,222	25	12,773,301

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,222株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 25株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	353
合計			—	—	—	—	353

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日取締役会	普通株式	2,071	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日
平成25年11月1日取締役会	普通株式	2,071	15.00	平成25年9月30日	平成25年11月18日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,071	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	63,047百万円	77,170百万円
預金期間が3か月を超える定期預金	△260百万円	△683百万円
有価証券勘定	20,183百万円	15,191百万円
現金及び現金同等物	82,969百万円	91,678百万円

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子、セラミック、建材、建設、その他事業を営んでおり、取り扱う製品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電子」、「セラミック」、「建材」、「建設」の4つを報告セグメントとしております。

「電子」は、プリント配線板、パッケージ基板の製造販売及びプリント配線板パターン設計を行っております。

「セラミック」は、環境関連セラミック製品、特殊炭素製品、ファインセラミックス製品、セラミックファイバーの製造販売を行っております。「建材」は、住宅設備機器、メラミン化粧板、化粧板関連加工部材の製造販売を行っております。「建設」は、法面工事・造園工事等の土木工事の設計・施工、各種設備の設計・施工を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子	セラミック	建材	建設	計		
売上高							
外部顧客への売上高	153,896	75,310	23,864	12,456	265,527	20,419	285,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	56	4	9,172	9,295	2,152	11,447
計	153,957	75,367	23,868	21,629	274,823	22,571	297,394
セグメント利益又は損失 (△)	288	2,167	△167	1,040	3,329	712	4,041
セグメント資産	99,333	79,810	15,698	11,699	206,542	16,884	223,426
その他の項目							
減価償却費	32,476	5,885	335	171	38,869	503	39,373
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,638	19,246	168	85	45,138	452	45,591

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子	セラミック	建材	建設	計		
売上高							
外部顧客への売上高	150,561	98,701	25,178	13,868	288,310	21,957	310,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	134	7	6,815	6,979	2,285	9,264
計	150,582	98,836	25,186	20,684	295,289	24,243	319,532
セグメント利益	10,667	8,418	215	1,044	20,346	873	21,219
セグメント資産	111,048	98,903	14,516	13,227	237,696	20,433	258,129
その他の項目							
減価償却費	24,987	6,912	301	140	32,342	644	32,986
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,693	9,586	68	288	35,636	765	36,401

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業を含んでおります。

## 3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	274,823	295,289
「その他」の区分の売上高	22,571	24,243
セグメント間取引消去	△11,447	△9,264
連結財務諸表の売上高	285,946	310,268

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,329	20,346
「その他」の区分の利益	712	873
セグメント間取引消去	165	142
全社費用及び利益(注)	1,212	2,080
連結財務諸表の営業利益	5,419	23,442

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や電力利益であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	206,542	237,696
「その他」の区分の資産	16,884	20,433
全社資産(注)	206,614	203,983
連結財務諸表の資産合計	430,040	462,113

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門の資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	38,869	32,342	503	644	3,324	2,715	42,697	35,702
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,138	35,636	452	765	1,362	2,621	46,953	39,023

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない研究開発関連設備に対する設備投資額であります。

#### 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては180百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「セラミック」セグメントにおいて、ポルツェランファブリックフラウエンター(株)(現社名イビデンポルツェランファブリックフラウエンター(株))の株式取得による子会社化に伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において4,143百万円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては1,822百万円であります。

#### 5 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更による影響額)

有形固定資産の減価償却方法の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載の通り、一部の在外連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「電子」のセグメント利益が2,142百万円増加しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,043.29円	2,305.93円
1株当たり当期純利益金額	15.97円	126.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	15.86円	126.15円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,232	17,479
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,232	17,479
期中平均株式数(千株)	139,756	138,088
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	993	479
(うち新株予約権)(千株)	(993)	(479)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

## 無担保社債の発行

当社は、平成26年4月23日を払込期日とする無担保社債を下記の条件にて発行しております。なお、この発行は、募集総額等を定めた平成26年3月26日開催の取締役会の決議に基づくものであります。

## 第7回無担保社債(5年債)

発行総額	25,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
利率	年0.294%
払込期日	平成26年4月23日
償還期限	平成31年4月23日
手取金の使途	社債償還資金に充当する予定

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,653	31,809
受取手形	872	977
売掛金	26,237	20,258
有価証券	20,183	15,191
商品及び製品	4,927	4,462
仕掛品	4,395	4,044
原材料及び貯蔵品	2,949	2,892
前払費用	229	283
繰延税金資産	2,436	1,628
短期貸付金	6,941	16,536
未収入金	8,186	4,948
その他	419	634
貸倒引当金	△1,140	△63
流動資産合計	106,292	103,606
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	31,777	29,431
構築物(純額)	9,993	9,694
機械及び装置(純額)	12,254	9,537
車両運搬具(純額)	38	24
工具、器具及び備品(純額)	1,681	1,644
土地	10,994	10,999
リース資産(純額)	796	600
建設仮勘定	2,613	6,647
有形固定資産合計	70,150	68,577
無形固定資産		
特許権	3	2
借地権	655	654
ソフトウェア	508	418
リース資産	0	-
その他	-	3
無形固定資産合計	1,168	1,078
投資その他の資産		
投資有価証券	28,808	37,863
関係会社株式	85,453	98,914
関係会社長期貸付金	26,378	12,523
破産更生債権等	52	52
長期前払費用	565	492
繰延税金資産	788	-
その他	559	460
貸倒引当金	△67	△81
投資その他の資産合計	142,538	150,225
固定資産合計	213,857	219,881
資産合計	320,149	323,488

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,223	3,609
買掛金	17,270	12,872
短期借入金	17,000	15,000
1年内償還予定の社債	-	25,000
リース債務	209	164
未払金	6,714	8,115
未払費用	2,258	2,446
未払法人税等	4,820	-
預り金	11,709	10,232
賞与引当金	1,865	2,414
役員賞与引当金	41	153
設備関係支払手形	1,942	1,457
その他	549	135
流動負債合計	68,604	81,601
固定負債		
社債	40,000	15,000
長期借入金	3,000	3,000
リース債務	588	435
長期未払金	510	410
資産除去債務	151	151
繰延税金負債	-	2,591
固定負債合計	44,250	21,588
負債合計	112,854	103,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金		
資本準備金	64,579	64,579
その他資本剰余金	2,074	2,074
資本剰余金合計	66,653	66,653
利益剰余金		
利益準備金	3,548	3,548
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	106	101
別途積立金	8,600	8,600
繰越利益剰余金	93,718	102,641
利益剰余金合計	105,974	114,891
自己株式	△37,107	△37,110
株主資本合計	199,673	208,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,713	11,357
繰延ヘッジ損益	△12	-
評価・換算差額等合計	6,700	11,357
新株予約権	920	353
純資産合計	207,294	220,297
負債純資産合計	320,149	323,488

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	158,672	141,067
売上原価	122,755	105,093
売上総利益	35,917	35,974
販売費及び一般管理費	30,153	29,363
営業利益	5,764	6,610
営業外収益		
受取利息	539	573
有価証券利息	15	10
受取配当金	2,873	6,263
設備賃貸料	310	289
為替差益	5,890	5,216
その他	1,587	432
営業外収益合計	11,217	12,784
営業外費用		
支払利息	289	262
社債利息	163	163
設備賃貸費用	259	225
休止固定資産減価償却費	1,215	654
その他	588	568
営業外費用合計	2,516	1,874
経常利益	14,466	17,520
特別利益		
固定資産売却益	77	14
投資有価証券売却益	-	171
新株予約権戻入益	427	566
その他	-	53
特別利益合計	504	806
特別損失		
固定資産除却損	415	552
減損損失	180	74
投資有価証券評価損	1	2
関係会社整理損	3,554	182
その他	34	141
特別損失合計	4,186	953
税引前当期純利益	10,784	17,373
法人税、住民税及び事業税	5,157	2,611
法人税等調整額	△2,338	1,703
法人税等合計	2,819	4,314
当期純利益	7,965	13,059

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	64,152	64,579	2,074	66,654	3,548
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—
当期末残高	64,152	64,579	2,074	66,653	3,548

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	113	8,600	89,964	102,226	△30,641	202,392
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	△6		6	—		—
剰余金の配当			△4,217	△4,217		△4,217
当期純利益			7,965	7,965		7,965
自己株式の取得					△6,465	△6,465
自己株式の処分					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△6	—	3,753	3,747	△6,465	△2,718
当期末残高	106	8,600	93,718	105,974	△37,107	199,673

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	2,506	△27	2,478	1,281	206,151
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△4,217
当期純利益					7,965
自己株式の取得					△6,465
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	4,207	14	4,222	△361	3,861
当期変動額合計	4,207	14	4,222	△361	1,143
当期末残高	6,713	△12	6,700	920	207,294

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	64,152	64,579	2,074	66,653	3,548
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—
当期末残高	64,152	64,579	2,074	66,653	3,548

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	106	8,600	93,718	105,974	△37,107	199,673
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	△5		5	—		—
剰余金の配当			△4,142	△4,142		△4,142
当期純利益			13,059	13,059		13,059
自己株式の取得					△3	△3
自己株式の処分					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△5	—	8,923	8,917	△3	8,913
当期末残高	101	8,600	102,641	114,891	△37,110	208,587

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	6,713	△12	6,700	920	207,294
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△4,142
当期純利益					13,059
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	4,643	12	4,656	△566	4,089
当期変動額合計	4,643	12	4,656	△566	13,002
当期末残高	11,357	—	11,357	353	220,297

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 6. その他

## 役員の変動

## 取締役の変動

## ①代表取締役の変動

## 退任予定代表取締役

代表取締役会長 岩田 義文

当社相談役に就任予定

## ②その他の取締役の変動

取締役 生田 斉彦

(現 当社執行役員)

取締役(社外) 山口 千秋

(現 (株)豊田自動織機 代表取締役副社長)